

# 平成30年度事業計画

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

## I. 収 支 計 画

		(千円)		
		平成30年度 計画	前年 増減	平成29年度 実績
経常収益		55,700	-4,156	59,856
	基本財産受取利息	55,530	-3,598	59,128
	運用財産受取利息	50	-469	519
	寄付金	120	-90	210
経常費用		59,400	-965	60,365
	助成事業	27,400	943	26,457
	支払助成金	16,000	41	15,959
	内訳 高齢者福祉助成	9,500	1,041	8,459
	内訳 調査・研究助成	6,500	-1,000	7,500
	健康事業	26,000	-1,868	27,868
	事業費計	53,400	-925	54,325
	管理費計	6,000	-39	6,039
当期経常増減額		-3,700	-3,192	-508

平成29年度は、満期償還が3件発生したが、為替連動債の利金が多く得られ、大阪ガスからの寄付金はゼロとなったが、助成事業の規模を縮小しながらも財団としての活動の水準を維持し、安定して運営することができた。

平成30年度についても、満期償還が3件あるので、利金の減少が予測されるが、公益法人としてより一層効果的・効率的な運営を目指して活動品質を維持しながら、活動する。

### (1) 経常収益

基本財産受取利息等5,558万円及び寄付金12万円により5,570万円とする。

財産運用益の減少により、平成29年度より416万円減少する。

### (2) 経常費用（配賦後）

①「助成事業」については、高齢者福祉助成950万円 及び 調査・研究助成650万円の合計1,600万円（前年比100%）とし、事業費予算額は2,740万円とする。

②「健康事業」については、事業費予算額は2,600万円とする。（対前年△187万円）

③「管理費」については、600万円とする。（対前年△4万円）

④この結果、経常費用計は5,940万円となり、平成29年度を97万円下回る。

### (3) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

「経常収益計」から「経常費用計」を差し引いた「当期経常増減額」は370万円の赤字となり、これを「一般正味財産期首残高」である3,852万円から補填した「一般正味財産期末残高」は3,482万円となる。

## II. 事業計画と事業費の説明

### (1) 助成事業

#### ①高年齢者福祉活動助成について

平成30年度も1件あたり助成額の上限を昨年同様15万円とし「高年齢者福祉助成」としての予算規模を950万円とする。

申請団体との窓口をお願いしている府県・政令市の社会福祉協議会との連携をより強化し、さらに多くの団体から申請をいただけるよう工夫をしていく。

また、応募段階でのヒアリング等により、さらに必要度や必要額の精査を行うとともに、申請団体・管轄社協の地域偏在対応も実施する。

平成30年度<高年齢者福祉助成> 予算総額：950万円 高年齢者福祉助成1件あたり限度額：15万円
--

#### ②調査・研究助成について

平成30年度も1件あたりの助成限度額を100万円とし、「調査・研究助成」としての予算規模を650万円とする。

従来から、高齢者の身体機能の老化や生活環境の変化に伴う心身障害およびその改善方法等、現場実践的なテーマで研究助成を行っているが、医学的な基礎研究での応募等もあるので、高齢者の福祉の向上と健康の増進を目的とした助成である財団の趣旨を改めて徹底した上で募集・選考を行う。福祉現場での実践を通じた調査・研究にもスポットをあてる取組みを継続実施する。

平成30年度<調査・研究助成> 予算総額：650万円 調査・研究助成1件あたり限度額：100万円
---

### (2) 健康事業

健康事業部においては、高齢者の健康の維持・増進のため、引続き公益性・公平性・透明性を確保しながら、より効果的で魅力ある事業活動を行う。

そのため、「健康のつどい」ならびに「健康づくり料理講習」、「健康づくり教室」、「ウォーキング大会」などの当財団主催イベントを着実に継続して行う。

「健康のつどい」については、年間利用数の制限を2回から1回に変更して新規団体

の利用枠を広げるとともに事業規模を縮小する。(対前年40回減)さらに、受講団体のみならず講師陣ともより一層の連携を図り、事業効率の向上を目指す。

「健康づくり教室」、「ウォーキング大会」では、安全面や予算面を考慮し事業規模を縮小するものの継続して実施していく。なお、京都市老人クラブ連合会との共催で実施していた「京都ウォーキング大会」は共催を降りることとする。

<表1>健康事業計画

	平成30年度 計画(案)		平成29年度 実績		平成29年度 計画	
	健康のつどい	110回	5,500人	150回	9,435人	135回
健康づくり教室	4回	720人	5回	1,250人	5回	1,050人
健康づくり料理講習	25回	750人	25回	747人	25回	750人
ウォーキング大会	1回	700人	2回	2,008人	2回	2,500人
その他	0回	0人	1回	59人	1回	50人
合計	140回	7,670人	183回	13,499人	168回	11,600人

(3) 管理費

管理費は必要ということで支出される傾向があるが、更なる経費削減に向け各費用項目を引き続き定期的に見直す。

以上

# 収支予算書 【損益計算方式】費用配賦後(予算)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業			公益目的計	法人会計	合計
	公1. 助成事業	公2. 健康事業	共通事業			
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息			44,464,000	44,464,000	11,116,000	55,580,000
② 特定資産運用益						
特定資産受取利息			0	0	0	0
③ 雑収益						
受取利息			96,000	96,000	24,000	120,000
受取寄付金			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
経常収益計			44,560,000	44,560,000	11,140,000	55,700,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
支払助成金	16,000,000	0		16,000,000		16,000,000
高年齢福祉助成	9,500,000	0		9,500,000		9,500,000
調査研究助成	6,500,000	0		6,500,000		6,500,000
常勤役員報酬	1,720,000	1,720,000		3,440,000		3,440,000
給料手当	4,720,000	7,600,000		12,320,000		12,320,000
アルバイト給料手当	600,000	1,800,000		2,400,000		2,400,000
福利厚生費	300,000	1,100,000		1,400,000		1,400,000
委託費	0	0		0		0
会議費	300,000	0		300,000		300,000
旅費交通費	350,000	700,000		1,050,000		1,050,000
通信運搬費	150,000	300,000		450,000		450,000
減価償却費	0	0		0		0
消耗品費	10,000	70,000		80,000		80,000
印刷製本費	1,550,000	1,200,000		2,750,000		2,750,000
光熱水料費	152,000	216,000		368,000		368,000
諸謝金	850,000	6,000,000		6,850,000		6,850,000
賃貸料	600,000	1,061,000		1,661,000		1,661,000
賃貸料(会場)	0	400,000		400,000		400,000
雑費	98,000	3,833,000		3,931,000		3,931,000
事業費計	27,400,000	26,000,000	0	53,400,000		53,400,000
② 管理費						
給料手当					2,890,000	2,890,000
常勤役員報酬					860,000	860,000
非常勤役員報酬					1,400,000	1,400,000
給料手当					600,000	600,000
福利厚生費					30,000	30,000
会議費					500,000	500,000
旅費交通費					330,000	330,000
通信運搬費					250,000	250,000
減価償却費					0	0
消耗品費					200,000	200,000
印刷製本費					300,000	300,000
光熱水料費					32,000	32,000
賃貸料					157,000	157,000
雑費					1,341,000	1,341,000
管理費計					6,000,000	6,000,000
経常費用計	27,400,000	26,000,000	0	53,400,000	6,000,000	59,400,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,400,000	△ 26,000,000	44,560,000	△ 8,840,000	5,140,000	△ 3,700,000
評価損益等	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,400,000	△ 26,000,000	44,560,000	△ 8,840,000	5,140,000	△ 3,700,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,400,000	△ 26,000,000	44,560,000	△ 8,840,000	5,140,000	△ 3,700,000
一般正味財産期首残高	△ 274,529,887	△ 244,185,138	469,636,220	△ 49,078,805	87,601,557	38,522,752
一般正味財産期末残高	△ 301,929,887	△ 270,185,138	514,196,220	△ 57,918,805	92,741,557	34,822,752
II. 指定正味財産増減の部						
受取寄付金	0	0	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	44,464,000	44,464,000	11,116,000	55,580,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 44,464,000	△ 44,464,000	△ 11,116,000	△ 55,580,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,760,000,000	1,760,000,000	440,000,000	2,200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,760,000,000	1,760,000,000	440,000,000	2,200,000,000
III. 正味財産期末残高	△ 301,929,887	△ 270,185,138	2,274,196,220	1,702,081,195	532,741,557	2,234,822,752